

会長挨拶

第50代会長就任にあたり

井上源喜



日本温泉科学会の平成28・29年度会長に再任されましたのでご挨拶申し上げます。会長としては丁度50代の節目に当たります。日本温泉科学会は設立後76年になる歴史ある学会です。本学会は地球物理学、地球化学、地質学、水文学、医学、薬学、生物学、工学、人文・社会科学などの研究者のほか、温泉探査や掘削の技術者、温泉行政、温泉の管理者・経営者、温泉愛好者など温泉に関わる広い分野の会員で構成されております。学会にとってはこれらの複合分野の連携による研究の発展とその成果の公表による社会貢献が最も重要な活動です。

わが国の温泉地の宿泊者数は年間1億2千万～1億4千万人を継続しており、世界でも類をみないほどの温泉大国です。温泉地利用による健康の増進は豊かで生き甲斐のある社会の実現と、わが国の医療費削減に多大な効果を与えるものと信じてやみません。インバウンド時代に入り外国人観光客の温泉地利用者数も急増しており、温泉研究の重要性は益々増大しております。一方、東北地方太平洋沖地震以降、安定した自然エネルギーとして地熱発電の開発と、温泉文化の継承・温泉資源の保全との共生を図るような研究も継続しなければなりません。

我が国の人口は鎌倉時代にはわずか757万人でしたが、江戸時代から次第に増加し明治維新には3,330万人になり、以後急増して2008年には1億2千808万人のピークに達しましたが、その後減少に転じ2014年には100万人以上減少しております。実質的に少子高齢化社会に突入し、主要都市以外は人口減少と高齢化が現実のものとなってきております。日本温泉科学会の会員数は2000年の約480名から現在では約300名に減少しておりますが、「幽霊」会員の整理によるものばかりでなく実質的な会員数の減少があります。通常会員を始め、学生会員、賛助会員および講読会員を増加に転じることが最重要課題です。大学における温泉関係の研究室の減少などありますが、学会の魅力を最大限アピールすることを考慮しなければなりません。会員数の増加と若い研究者の発掘は学会活動の基本で、学会財政の健全化にとっても大切です。

学会の重要な社会的役割は内容の充実した学会誌の発行と学術大会の開催です。編集委員会は学会誌の充実とレベルアップに努め、大会（学術大会開催地）の特集原稿を始め、温泉関係で話題や問題となっている課題の特集原稿を取り上げ、学会誌を遅滞なく発行することが重要です。学術研究発表の場である「大会」は研究者同士ばかりでなく、温泉関係者との意見交換の重要な場であることは周知の通りです。大会運営委員長が中心となり魅力的な公開講演などを開催し一般市民への啓蒙や新規会員の発掘に努めることも重要です。広報・交流委員会は学会の対外的な窓口としてホームページの充実と更新を行うことが大切な業務です。ホームページには温泉科学のミニ講座やトピックスなどを開設し、温泉科学の重要性、楽しさ、社会への啓蒙や貢献ならびに新しい発見などを、カラー写真や図表を多用して積極的に公開し、若い温泉研究者の発掘を含め会員の増加を図ることが必要です。関連学会との連携では学術大会の共催や後援なども考えるべきです。また、一般向けの温泉関係図書の出版も積極的に進めることが必要と考えます。

将来委員会を中心に会員数の増加ばかりでなく、学会の将来構想や事務局体制の安定化などについても検討することが必要です。行事委員会は学術大会開催地の選定があるため、将来委員会と連携して協力することが必要です。学会賞選考委員会では学会に貢献のあった会員の功労賞、特別賞の審査、学会誌に投稿された若手の優れた論文への奨励賞の審査および学術大会におけるポスター賞の選考などの事業の継続を図ることが、会員へのエンカレッジのためにも必要です。温泉分析法研究会の復活は「鉱泉分析法指針」を使用して業務に携わっている会員ばかりでなく、都道府県や地方の衛生研究所における温泉担当者の会員増加も期待でき、今後のさらなる発展が望まれます。

庶務委員会は学会運営一般を会長と密接に連携して検討し、理事会、評議員会および総会などの議案をまとめることを始め、会員の動向を把握することが重要です。会費の納入や督促に関しては創文印刷工業（株）に委嘱しているため、事務局は創文印刷工業（株）と綿密な連絡と協議を行うことが必要です。一方、理事会や評議員会を始め各種委員会は、メールを活用し文書協議により議案の迅速な審議決定も必要と考えます。

平成 26・27 年度では危機管理の強化のため会則の見直しにより副会長体制の導入、名誉会員選考規定や学会賞選考規定の改定を行ってきました。一方、日本学術会議などで推進している学会の法人化については、一般社団法人化について検討し、会員に周知徹底を図るために評議員会や総会で審議し、さらに学会誌およびホームページに「日本温泉科学会法人化への取り組み」および「一般社団法人 日本温泉科学会定款（素案）」を掲載し、会員からの意見を求めてきました。平成 29 年 4 月からの学会の一般社団法人化により、組織の充実を図り社会的信用力を高め、明るく元気な学会の実現が次の発展への重要なステップです。

（本文文字数 2146）